

令和4年度(2022年度)農林水産常任委員会管内視察の概要

- 1 視察日 令和4年(2022年)7月27日(水)
- 2 視察者 農林水産常任委員会(6名)
西山宗孝(委員長)、島田 稔(副委員長)、小早川宗弘、
磯田 毅、緒方勇二、河津修司

3 視察の概要

(1) 御船町水越 再造林地

熊本県では、豊富な森林資源の循環利用を確立していくことが重要であるとして、CO₂吸収量の最大化と災害のリスク低減の観点から、再造林対策を強化し、伐採後の早期再生に取り組んでいる。



今回の視察では、御船町水越地区の再造林地現場において、執行部、当該森林所有者であるランバーやまと協業組合及び緑川森林組合から取組状況の説明を受けた。

執行部から、当該再造林地の概要や獣害防止対策、課題等について説明があり、その後、ランバーやまと協業組合からは、再造林地の管理状況の説明のほか、ウッドショックの影響で材価が上がっているが、森林経営は補助金がないと厳しいこと、国産材ニーズの高まりに対して、国産材メーカーとして安定した供給を行っていきたいとの説明があり、緑川森林組合からは、未植栽地解消や林業労働力の確保に全力に取り組んでいるとの説明があった。

(2) くまもと林業大学校(熊本県林業研究・研修センター)

平成31年4月に開校した「くまもと林業大学校」では、技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる林業担い手の確保・育成を図るための各種研修を実施している。過去3年で57人が卒業生し、全員が林業関係に就業しており、今年度も20人(県北校12人、県南校8人)が入校した。



今回の視察では、木材価格の現状と林業大学校が実施しているカリキュラムの内容について執行部から説明を受けた後、昨年度から研修用として導入しているスマート林業機器の紹介を受けた。

執行部からは、ウッドショックによる輸入材の供給不足により国産材の需要が高まる中で、今後、県産材を必要なときに必要な量を供給できる体制を構築していくこと、また、当校では、新規就業者育成のための長期課程の中で、15 テーマ 73 教科を学び、15 の資格が取得できることやこれまでの卒業生全員が林業関係に就業しているとの説明があった。

(3) 宇土市網田 覆砂漁場

熊本県は、宇土市網田地先の干潟域において覆砂を実施し、底質を改善することで、アサリ漁獲量の増加やアサリ等の底生生物の増加による干潟が持つ浄化機能の向上を目的に、平成 25 年度以降、覆砂漁場 12.6ha を整備している。

今回の視察では、平成 30 年度及び令和 2 年度に整備した覆砂漁場と網田漁協に委託して実施しているアサリ稚貝保護の取組状況について執行部から説明を受けた後、現地見学を行った。

執行部からは、覆砂を施すことでその漁場には多くのアサリ稚貝が発生するが、この稚貝を生産に結び付けるため、漁業者等が行う食害生物の駆除、被覆網の設置など稚貝を保護する取組との連携を強化してアサリ資源の早期回復を図っていきたいとの説明があった。



(4) 住吉漁港 土砂受入地整備箇所

有明海沿岸の漁港は土砂の堆積が著しく、継続的なしゅんせつを行う必要があるが、既存受入地が満杯になる時期が迫っている。

このため、今後もしゅんせつを継続し、安定的に漁港機能を維持できるよう、宇土市管理の住吉漁港に、共通の課題を抱える県と宇土市、玉名市、熊本市が共同で土砂受入地を整備する予定としている。

今回の視察では、土砂受入地整備箇所の現在の状況や計画規模等について執行部から説明を受けた後、現地見学を行った。

執行部からは、今年度から環境影響評価に着手し、令和 7 年度から 4 年程度かけて土砂受入地整備を行う予定で、令和 9 年度から、整備が完了した部分から順次受入れを行う計画があるとの説明があった。

